

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	第28期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 靖公
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052-775-8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川居 徹也
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052-775-8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川居 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第24期 平成17年12月	第25期 平成18年12月	第26期 平成19年12月	第27期 平成20年12月	第28期 平成21年12月
売上高 (千円)	7,423,207	7,496,782	8,459,221	8,063,548	7,767,734
経常利益 (千円)	1,280,233	1,180,174	1,333,501	1,064,577	947,834
当期純利益 (千円)	586,286	610,595	798,853	583,557	523,715
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	235,550	235,550	803,337	803,337	803,337
発行済株式総数 (株)	281,500	281,500	3,315,000	3,315,000	3,315,000
純資産額 (千円)	1,313,080	1,912,265	3,823,214	4,269,972	4,588,970
総資産額 (千円)	4,436,105	4,229,659	5,774,964	5,669,122	5,806,424
1株当たり純資産額 (円)	4,664.58	6,793.12	1,153.31	1,288.08	1,384.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	50.00 ( )	100.00 ( )	40.00 ( )	40.00 ( )	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2,082.72	2,169.07	275.60	176.04	157.98
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	45.2	66.2	75.3	79.0
自己資本利益率 (%)	57.5	37.9	27.9	14.4	11.8
株価収益率 (倍)			6.4	6.7	8.9
配当性向 (%)	2.4	4.6	14.5	22.7	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,594,131	635,623	1,148,941	821,993	920,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,188	3,291	1,683,376	291,201	479,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	890,595	650,664	773,706	497,542	420,026
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	522,841	504,508	743,780	777,029	798,254
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	137 〔451〕	152 〔435〕	154 〔459〕	168 〔449〕	182 〔469〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 第26期の1株当たり配当額40円には、記念配当10円を含んでおります。
- 5 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法に基づく新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 6 第25期から第28期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第25期までの株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 8 従業員数には嘱託社員は含んでおりません。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 9 当社は、平成19年4月11日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成19年11月1日付で有償一般募集により500,000株を発行しております。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧商号フジエンジニアリング株式会社、1株の旧額面金額500円、昭和57年3月設立）は金属工作機械の製造・設計を営んでおりましたが、平成8年1月以降は休眠状態にありました。

額面金額の変更を目的に、平成8年4月1日を合併期日として、株式会社ブロンコピリー（実質上の存続会社、1株の旧額面金額50,000円、昭和58年12月設立）を吸収合併し、併せて商号を株式会社ブロンコピリーに変更し、同社の事業を全面的に継承し、現在に至っております。従いまして、設立から現在までの沿革の内容につきましては、実質上の存続会社である株式会社ブロンコピリーについて以下に記載いたします。

当社代表取締役社長竹市靖公が個人事業として昭和44年3月に喫茶店「喫茶トミヤマ」を開店したのに始まり、昭和53年6月に名古屋市北区においてステーキハウス「ブロンコ」を創業いたしました。

その後、ステーキハウス「ブロンコ」の展開による事業拡大に伴い、昭和58年12月に株式会社ブロンコに法人改組し今日に至っております。

設立から、現在までの沿革は下表の通りであります。

年月	事項
昭和58年12月	ステーキレストラン経営を目的として名古屋市北区に株式会社ブロンコ（資本金200万円）を設立（店舗数3店）
平成4年9月	名古屋市外の出店1号店、春日井高蔵寺店（愛知県春日井市）開店
平成5年6月	多店舗出店に備え、愛知県春日井市にコミサリー（加工工場）を開設
平成7年1月	株式会社ブロンコピリーに商号変更
平成8年8月	岐阜県での第1号店、大垣垂井店（岐阜県不破郡垂井町）開店
平成9年8月	三重県での第1号店、四日市生桑店（三重県四日市市）開店
平成9年12月	本社を名古屋市名東区に移転し、本社内にトレーニングセンターを開設
平成12年12月	静岡県での第1号店、浜松有玉店（浜松市東区）開店
平成16年6月	オープンキッチンによる炭焼き台、大かまど、サラダバーを導入し3店舗を改装
平成17年4月	上記改装を植田店（名古屋市天白区）を除き全店終了
平成18年4月	本社内に、ケーキ工場を開設 客席数の増加、分煙、内外装のリニューアルを開始
平成19年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	平成18年4月から開始したリニューアルを尾張旭店（愛知県尾張旭市）を除き全店終了
平成20年9月	東京都での第1号店、昭島昭和の森店（東京都昭島市）開店
平成20年11月	埼玉県での第1号店、大宮三橋店（さいたま市大宮区）開店
平成21年10月	コミサリー（加工工場）を愛知県春日井市に拡大移転し、ファクトリーに名称を変更 本社内のトレーニングセンターおよびケーキ工場をファクトリー内に移転

### 3【事業の内容】

当社は、昭和53年6月にステーキハウス「ブロンコ」を名古屋市北区に開店いたしました。その後、「ブロンコビリー」の店名で名古屋市内から郊外へと店舗を拡大しはじめ、お客様が気軽に立ち寄り易いよう駐車場を完備した郊外型のレストランとして、幹線道路沿いに店舗展開しております。

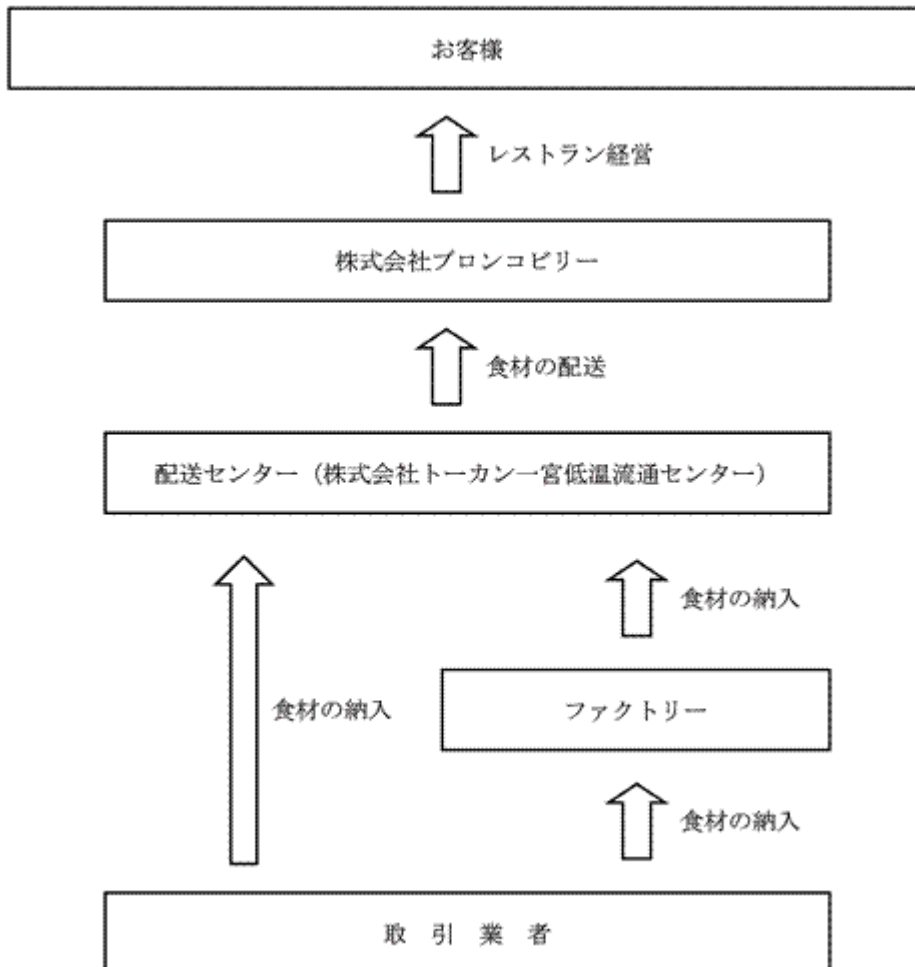
メインのメニューであるステーキやハンバーグは主に豪州産牛肉を使用し、一緒に新鮮なサラダ（サラダバー）を揃えております。しかも原材料となる牛肉や野菜、ステーキソースに至るまで、こだわった食材を追求しつづけており、バランスの取れた商品構成等を心がけております。

また、その鮮度や味を活かすために、自社加工工場（ファクトリー）で毎朝ミンチに挽いたハンバーグや、ステーキを店舗に出荷できるよう加工しております。

野菜は近隣の市場から仕入れ、お客様に新鮮な野菜を召し上がっていただくよう毎日配送の物流体制を取り入れております。

当社は、平成21年12月31日現在愛知、岐阜、三重、静岡、東京、埼玉の1都5県下で直営店62店舗を展開しております。「おいしい料理と気持ちよいサービス、清潔で楽しい店づくりを通じて心地よいひとときを提供すること」を企業理念とし営業活動を進めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182 〔469〕	30.3	5.8	4,802

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気の持ち直し傾向が一部では見られるものの、企業業績の低下や雇用環境の悪化が続き、さらにはデフレ懸念等、依然として厳しい状況でありました。

外食業界におきましては、厳しい雇用情勢やボーナスの減少等による所得不安を背景に消費者の生活防衛意識が高まり、外食を控える傾向が強まっております。

このような環境の中においても当社は、5期連続で12%以上の経常利益率（当事業年度は12.2%）を達成することができました。また、「お客様第一で顧客創造します。」の企業理念を基に、来客数増を最重要テーマとして、メニュー開発に取り組んでまいりました。ランチタイムにおいては、平成20年11月に導入した低価格ランチメニューをきっかけとして、さらなるおいしい料理とお値打ち感のあるメニューを開発し、平成21年6月にお値打ちなステーキメニューを導入いたしました。さらに、10月にはコンビメニューを充実させるとともに、価格は据え置きで「ブロンコハンバーグ」と「カットステーキ」を増量いたしました。その結果、ランチタイムにおいて、年間を通じた全ての月で、来客数前年比110%を越えることができ、売上高も100%を超えることができました。一方、ディナータイムにおいては、平成21年6月に主力商品の販売価格の引き下げを行い、9月には新商品として「炭焼き熟成厚切りヒレステーキ」を導入いたしました。また、12月には主力商品のさらなる価格の引き下げやステーキ専門店としての強みを活かした「お値打ちで満足できる商品」の開発を積極的に行った結果、12月度において、来客数前年比で100%を超えることができ、第4四半期会計期間においては、増収となりました。

また、業容の拡大に備え、10月1日より従来の自社工場を拡大移転し、150店舗まで供給できる体制と生産性の向上を図りました。お客様により安全・安心な商品を提供するため、衛生管理、検査体制を今まで以上に強固なものにいたしました。また、工場におけるステーキ・ハンバーグの製造技術向上への取り組みと徹底した食材価格の見直しを行った結果、原価率を前期比で1.6%低減させることができました。併せて、調理・接客技術の向上の教育ができる体制を構築するため、トレーニングセンターを併設いたしました。さらに、水道光熱費等の低減を積極的に行い、あらゆる経費の削減に努めてまいりました。

新規出店につきましては、平成21年4月22日に「ブロンコピリー草加松原店」（埼玉県草加市）、10月5日に「ブロンコピリー八王子大和田店」（東京都八王子市）、10月22日に「ブロンコピリー新座野火止店」（埼玉県新座市）の3店舗を開店し、愛知県33店舗、岐阜県11店舗、三重県6店舗、静岡県7店舗、東京都2店舗、埼玉県3店舗の合計62店舗になりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高77億67百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益9億38百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益9億47百万円（前年同期比11.0%減）、当期純利益5億23百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、7億98百万円（前事業年度末は7億77百万円）となり、前事業年度末に比べ21百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において得られた資金は、9億20百万円（前事業年度は8億21百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が9億42百万円、減価償却費が3億73百万円あった一方、法人税等の支払いが4億2百万円あったこと等によります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は、4億79百万円（前事業年度は2億91百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店及びファクトリーの移転に伴う建物及び土地等の取得に6億21百万円支出したことと定期預金等の預入による支払が91百万円あった一方、定期預金等の払戻による収入が3億29百万円あったこと等によります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は、4億20百万円（前事業年度は4億97百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億78百万円あったことと配当金の支払いが1億96百万円あったこと等によります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ステーキ	600,536	79.0
ハンバーグ	230,583	94.2
ステーキソース	60,049	102.9
その他	37,266	77.5
合計	928,436	83.6

(注) 1 上記は、ファクトリーにおける生産実績であります。

2 金額は、製造原価によって表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 その他は、デザート等であります。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
肉類	710,048	78.7
野菜類	242,228	91.0
米・パン	236,889	103.6
ドリンク類	174,978	113.0
その他	744,036	96.3
合計	2,108,182	90.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

地域別	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
愛知県	4,779,177	90.5
岐阜県	1,091,073	93.8
三重県	630,485	93.2
静岡県	740,121	87.0
関東地区	526,876	564.7
合計	7,767,734	96.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の属する外食業界は、今後ますますお客様のニーズが多様化すると予想されますが、当社は、「お客様第一で顧客創造します」の企業理念にもとづき、「炭焼き」「サラダバー」「大かまどご飯」など「家庭では味わえない料理」をコンセプトに他社との差別化を図ってまいりました。

今後も、変わり続ける環境に適応し、お客様に再来店していただくため、ステーキ専門店に特化し、「おいしい料理と気持ちよいサービス、清潔で楽しい店づくり」に取り組み、「心地よいひととき」を提供してまいります。

次期以降に対処すべき具体的な課題は以下のとおりです。

高収益体質の構築

厳しい環境化の中でも、企業理念にある「株主様、お客様、働くクルー（パート・アルバイト）を含んだ仲間の永続的物心両面の幸福と社会貢献」を実現するため、当社が導入している経営管理手法である「アメーバ経営」のより一層の浸透を図り、高利益体質の構築に努めてまいります。

新規出店

他社が出店を手控える傾向にある中、当社は「ピンチはチャンス」の考え方にもとづき、出店コストを抑えつつ業容拡大をする好機と捉え、店舗別営業利益率の上位に入ると見込まれる物件を厳選し、次年度は、名古屋市近郊と関東地区を中心に4～5店舗の新規出店をする予定であります。

自社工場の活用

当社は自社工場を持つ強みを最大限に活かし、ステーキ・ハンバーグの原価を低減してまいりました。次年度は、「お客様第一」の考え方にもとづき、新工場においてステーキ・ハンバーグにとどまらず、ドレッシングやソース等、さらなる商品の内製化に取り組み、安全・安心かつお値打ちな商品の開発に取り組んでまいります。

既存店舗の活性化

今後は今まで以上に、環境やお客様のニーズは変化の速度を増していくと思われれます。その変化に対応するため、「お客様の期待以上」の商品やサービスを提供することができるよう徹底して取り組んでまいります。また、既存店売上が上位の店舗の改装を行い、よりお客様に喜んでいただける店作りをしていく予定であります。

人材の育成

当社は、「全員経営」を実現するため、社員およびクルーの教育に努めてまいりました。年頭会議、店長会議および宿泊研修等において、社長自らが「企業理念」や「経営方針」等の話をしております。また、新工場の2階にトレーニングセンターを併設いたしましたので、今まで以上に社員教育を強化してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 外食業界の動向について

当社の属する外食業界は、既に成熟した業界であり、市場規模の拡大は見込めない傾向にあります。あわせて、中食業界の拡大や、新規参入が容易であること等により、競争が激化しており、依然として厳しい状況が継続しております。また、外食業界は景気動向の影響を受けやすく、今回の景気動向によっては業績が大きく左右されることが考えられます。

当社といたしましては、メニュー改訂、使用する食材へのこだわり、オープンキッチンの導入による見せる店づくり等により他社との差別化を図り、価格競争を回避する方針であります。しかしながら、当社と同様のコンセプトを持つ競合他社の増加等により競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 食品の安全性について

当社の主要メニューであるステーキ・ハンバーグには牛肉が使用されておりますが、平成13年9月にBSE(牛海綿状脳症)に感染した牛が国内で初めて発見され、消費者の牛肉に対する不安感の増大から、当社を含め牛肉を食材として使用する外食産業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、一時輸入停止措置が講じられましたが、平成18年7月輸入が再開されました。

当社は管理が行き届いた豪州産牛肉を主に使用しており、これまでのところ、同国内においてBSEに感染した牛は発見されておられません。しかしながら、今後、豪州においてBSEが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 単一業態であることについて

当社は現在、ステーキハウス「ブロンコピリー」のみを運営する単一業態であり、今後も同一業態で規模を拡大していく方針であります。従いまして、当社が提供する商品や当社が展開する店舗等のコンセプトが消費者の嗜好に合わなくなった場合には、店舗への来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、BSE、食肉商社の偽装等、牛肉に起因した問題が発生した場合には、複数業態を展開している外食事業者と比較して、業績に多大な影響を受ける可能性があります。そのため、当社のコンセプトが消費者の支持を得られなくなった場合や、特定の食材に起因した問題が発生した場合には、店舗への来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料価格の高騰について

当社は豪州産牛肉を主に使用しており、国内の商社を通してメニューに使用する食材(部位)の必要量を確保しておりますが、豪州における干ばつ等の天候不順、為替相場的大幅な変動、セーフガードの発動による関税引き上げ等が発生した場合や、米国等でBSE等が発生し、牛肉輸入の代替先として豪州産牛肉が選定された場合は、同牛肉の仕入価格が上昇する可能性があります。その場合には仕入コストが増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材についても、仕入価格の高騰、数量確保が困難に陥った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 店舗展開について

#### 店舗物件の確保

当社は、愛知、岐阜、三重、静岡、東京、埼玉の1都5県下に62店舗を展開しており、出店基準に基づいて、平成21年12月期は、3店舗の出店をいたしました。今後も成長を継続していくために東海地方ならびに関東地方に出店を行っていく方針ですが、当社の出店基準に見合う物件の確保が容易に出来ない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 差入保証金について

当社は、新規出店に際して、原則として自社物件の取得は行わず、賃貸物件による新規出店を基本方針としております。物件の賃借に当たっては、賃貸人に対して、差入保証金を差し入れた上で土地、建物を賃借しております。

当社は、出店時に顧問弁護士の指導を受けて賃貸人と契約書を締結しており、出店後においては、賃貸人との良好な関係を保持してまいりましたので、現在までのところ閉店等に伴い差入保証金が回収できなかった事例はありません。

しかしながら、今後、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により差入保証金等の一部又は全額の回収が不能となる可能性があるほか、店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を

中途解約する場合には、契約上の返済条件の規定から差入保証金等を放棄せざるを得なくなる場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 店舗に係る損失について

当社は退店基準に基づいて、業績の回復が困難となった店舗、契約継続が困難な店舗については、店舗の退店を行っております。店舗の退店が発生した場合には、賃貸物件の違約金の発生や、転貸費用および固定資産の除却損が発生いたします。

今後、商圈人口、交通量、競合店状況の変化によって店舗の業績が悪化した場合、店舗閉鎖に伴い遊休資産が発生した場合には、減損損失を計上する可能性があります、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 店舗運営費の増加について

##### 人件費について

当社は、従業員のうちパートタイマー（短時間労働者）が多くを占めておりますが、景況感の改善等の要因により、当社の出店エリアにおいて労働需給が逼迫している地域があります。そのため、当社は時間給を引き上げることで、パートタイマーを確保せざるを得ない地域があり、人件費の増加要因となっております。

当社は、既存のパートタイマーの業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に引続き取り組んでまいりますが、場合によっては、給料の増加、保険料の負担増等により、当社の業績に影響を受ける場合があります。

##### 販売促進費について

当社は、お客様の来店頻度を高めるために、来店されたお客様に対するドリンク無料券の配付や、新聞の折込

広告等によるサービス券の配布等の販売促進策を実施しております。当社は、これらの販売促進券を活用した販売促進策は、来店頻度を向上させるためには有効な手段であると考えていることから、今後も継続的に実施していく方針であります。しかし、昨今の不景気感からこれらの販売促進策が大きな効果とならず、来客数の増加が見られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 特定取引先への依存について

##### 食肉の仕入について

当社は、ステーキ・ハンバーグの主原料である牛肉の仕入を主にプリマハム株式会社から行っており、肉類の仕入額のうち同社からの仕入は、平成20年12月期：55.3%（仕入総額の21.5%）、平成21年12月期：50.7%（仕入総額の17.1%）、となっております。

現在のところ、同社との関係は良好であります。何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、当社の仕様にあった牛肉の仕入をすることができなくなる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 物流体制について

当社は、一般食材の仕入を主に株式会社トーカンから行っており、仕入総額のうち同社からの仕入は、平成20年12月期：32.2%、平成21年12月期：34.5%となっております。なお、当社は毎日発注翌日納品の体制をとっておりますので、物流機能を有していない取引先は株式会社トーカンを経由しております。また、物流業務についても、同社の一宮低温流通センターに一括して委託しております。

現在のところ、同社との関係は良好であります。何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、一般食材の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。また、地震、火災等不測の事態が生じた場合には、物流機能の低下により当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 大規模災害による影響について

当社が主として事業活動を行っている愛知県、岐阜県、三重県、静岡県は、今後その発生が予測されている東海・東南海地震の防災強化地域内に位置し、地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗及びファクトリー（加工工場）の損傷などによる営業時間・営業日数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 代表者への依存について

当社においては、創業者である代表取締役社長の竹市靖公が、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその事業推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同氏の業務執行が困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特有の法的規制等に係るもの

食品衛生法について

当社が属する外食事業に関する主な法規制としては、「食品衛生法」がありますが、当社では同法の規定に基づき、取扱商品や店舗衛生について社内マニュアルや定期的な教育・店舗指導にて随時管理状況の監査、実務レベルでのレベルアップを図っております。また、社内の工場で製造しているハンバーグやステーキソース等に関しても十分な品質管理等を実施しており、併せて万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しております。

しかし仮に、食品事故の発生等により、営業停止処分等を含む行政指導を受けた場合、あるいは保険の補償範囲を超える多額の損害賠償金が発生した場合、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月1日に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品循環資源の再生利用等の実施率を向上させることが義務付けられております。

当社は、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者に該当しており、現在食品廃棄物の内、廃油の回収、特定店舗での生ゴミの回収による生ゴミの堆肥化を進めております。

しかしながら、同法の排出量削減の基準等が引き上げられた場合、新たな対応に伴う追加コスト等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー等）について

当社は、従業員のうち短時間労働者が多くを占めております。今後、厚生年金、健康保険の適用基準が拡大、あるいは、パート労働者の待遇改善を目指すパートタイム労働法の改正等により、保険料の負担増、あるいは、人件費の増加等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(11) 人材の確保と育成について

当社は、新規の店舗展開と既存店の店舗運営及び内部管理体制を強化するために、優秀な人材を確保していくことが必要であります。

当社におきましては、求人・採用活動のレベルアップ、採用後の従業員に対する研修等を含めた従業員教育の充実、自己啓発の推奨等で、人材育成に取り組んでおります。

しかしながら、人材の確保及び育成が当社の計画通りに進まない場合は、予定している店舗展開が未達成となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報の管理について

当社では、店舗で行っている販促サービスとしての顧客情報と、お客様からのメールや電話で取得した情報及び社員、パート・アルバイト等の個人情報を取り扱っております。当該個人情報の管理に關しまして、取得時には利用目的をあらかじめ説明し、取得後にはデータの漏洩、滅失又は毀損が発生しないように万全を期しております。しかしながら、何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社の重要な契約等は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容 (商品内容)	契約締結日	契約期間
当社	株式会社トークン	業務委託契約 (配荷・配送業務)	平成12年5月1日	平成21年5月1日から 平成22年4月30日まで (以降1年毎の自動更新)
		商品売買契約 (加工食品・冷凍食品・調味料等)	平成12年6月6日	期限の定めなし (契約解除条項あり)
	プリマハム株式会社	商品売買契約 (豪州産牛肉)	平成14年1月1日	平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで (以降1年毎の自動更新)

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

### (2) 財政状態の分析について

#### (資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、17億77百万円（前事業年度末は19億57百万円）となり1億80百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が2億19百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が35百万円増加したこと等によります。

当事業年度末における固定資産の残高は、40億29百万円（前事業年度末は37億11百万円）となり3億17百万円増加いたしました。これは、新規出店及びファクトリー（加工工場）の建物及び土地等の取得により有形固定資産が2億58百万円増加したことと投資その他の資産が74百万円増加したこと等によります。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、10億97百万円（前事業年度末は11億64百万円）となり67百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が90百万円減少したことと割賦未払金が32百万円減少した一方、未払金が88百万円増加したこと等によります。

当事業年度末における固定負債の残高は、1億20百万円（前事業年度末は2億34百万円）となり1億14百万円減少いたしました。これは、長期借入金が88百万円減少したことと普通社債が32百万円減少したこと等によります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、45億88百万円（前事業年度末は42億69百万円）となり3億18百万円増加し、自己資本比率は79.0%（前事業年度末は75.3%）になりました。これは、当期純利益と配当金の支払いにより繰越利益剰余金が3億24百万円増加したこと等によります。

### (3) 経営成績の分析について

当事業年度の売上高は、77億67百万円（前事業年度は80億63百万円）となりました。これは、厳しい雇用情勢やボーナスの減少等の所得不安が要因となり、消費者の生活防衛意識が高まり外食を控える傾向が強まったことを背景に、低価格志向のニーズにこたえるメニューでの拡販等や、3店舗の新規出店をするなどの活動を行ってまいりましたが、客単価の減少を来店客数の増加が補えず、売上高が伸び悩んだことによるものです。

売上原価率は、28.5%と前事業年度より1.6ポイント低下いたしました。これは、工場における製造技術向上への取り組みと徹底した食材価格の見直しによるものです。

販売費及び一般管理費の売上高比率は、59.4%と前事業年度より2.7ポイント上昇いたしました。これは、今後の新規出店に備え、社員の採用および店舗増加によるパート・アルバイトの件費の増加等によるものです。これらの結果、営業利益は9億38百万円（前事業年度は10億64百万円）となりました。

営業外損益では、協賛金収入が増加した一方で、長期借入金の減少に伴い支払利息が減少いたしました。これらの結果、経常利益は9億47百万円（前事業年度は10億64百万円）となりました。

特別利益は、受取保険金を75百万円計上し、特別損失は、災害による損失、減損損失及び固定資産除売却損等を80百万円計上いたしました。その結果、当期純利益は5億23百万円（前事業年度は5億83百万円）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が属する外食業界は、事業者間の競争も激しく、また中食市場が拡大している影響を受けて、市場規模が縮小傾向にあり成熟した市場となりつつあります。

そのような中で、消費者は食品の安全性について強い関心を持ち、BSEや食品偽装の問題等、敏感に反応するようになってまいりました。

また、当社も今後事業規模の拡大に取り組んでまいりますが、その推進役となる人材の確保が少子化等の影響で一層厳しくなるものと考えますので、現状の人員の育成が急務となってまいります。

その他、当社に影響を与える事項については、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、企業理念において、常にお客様に高付加価値を提供し続けることを私たちの使命といたしております。そのためにも、提供する商品をいつも改良、改善するとともに、価値の高い商品づくりに取り組みながら、お客様の満足を追求してまいります。

店舗の内外装についても、明るくて楽しい雰囲気のある店づくりに挑戦しつづけ、働く人たちがお客様から支持を受け、尊敬されるような会社を目指して参りたいと存じます。

そのためには、高利益率の体質を維持しながら、徐々に企業規模を拡大してまいりたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況について

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

資金需要及び財務政策

当社は、現状の利益率を維持、向上させながら、規模の拡大にも取り組んでまいりたいと考えております。ただし、大量の出店を行うことではなく、高利益率を確保できる店舗の確保を優先しながら成長してまいります。当社といたしましては、設備投資に必要な資金は、内部留保資金により充当してまいりの方針であります。

なお、納税資金等の運転資金については、金融機関からの短期借入金にて対応する予定であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

企業は、諸条件の中でも継続して繁栄する（継承する）ことが必要であります。その実現にはお客様の強力な支持を得て、リピーターになってもらえるような魅力ある店舗を作りつづけていかなければなりません。

重要なのは従業員全員が企業理念を理解し、それを具体的に実践する経営者を目指していくことにあります。当社は、社内外研修や海外研修等の教育の機会を一層充実させてまいります。併せて、会社の理念や方向性を共有できる人材を広く募集して、人材の層を厚く強固なものにしてまいりたいと存じます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、3店舗の新規出店、1店舗の建築引渡しおよびファクトリー（加工工場）の拡大移転を実施いたしました。この結果、当事業年度中に実施しました設備投資は、総額で6億89百万円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。



2【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
昭和橋店 (名古屋市中区)	レストラン	営業店舗 用設備等	25,063	358	-	3,664	29,086	3 [12]
守山店 (名古屋市守山区)	レストラン	営業店舗 用設備等	25,248	337	-	3,519	29,105	3 [7]
鳴海店 (名古屋市緑区)	レストラン	営業店舗 用設備等	39,158	97	-	6,441	45,696	2 [8]
春日井高蔵寺店 (愛知県春日井市)	レストラン	営業店舗 用設備等	45,861	-	-	4,346	50,208	2 [6]
小牧田県店 (愛知県小牧市)	レストラン	営業店舗 用設備等	22,374	-	-	3,384	25,759	2 [6]
一宮緑店 (愛知県一宮市)	レストラン	営業店舗 用設備等	37,274	-	-	4,640	41,915	3 [7]
尾張旭店 (愛知県尾張旭市)	レストラン	営業店舗 用設備等	165	-	-	2,056	2,222	3 [5]
半田インター店 (愛知県半田市)	レストラン	営業店舗 用設備等	29,650	-	-	3,588	33,239	2 [10]
岡崎六名店 (愛知県岡崎市)	レストラン	営業店舗 用設備等	22,127	-	-	3,314	25,442	3 [7]
豊川店 (愛知県豊川市)	レストラン	営業店舗 用設備等	16,935	-	-	3,740	20,675	3 [6]
弥富店 (愛知県弥富市)	レストラン	営業店舗 用設備等	27,599	-	-	3,395	30,994	2 [6]
蟹江インター店 (愛知県海部郡蟹江町)	レストラン	営業店舗 用設備等	26,279	-	-	3,414	29,694	2 [7]
蒲郡店 (愛知県蒲郡市)	レストラン	営業店舗 用設備等	28,532	-	-	3,689	32,222	2 [6]
江南扶桑店 (愛知県江南市)	レストラン	営業店舗 用設備等	25,868	-	-	3,191	29,059	2 [6]
三河安城店 (愛知県安城市)	レストラン	営業店舗 用設備等	27,805	24	-	3,880	31,710	4 [8]
豊橋岩田店 (愛知県豊橋市)	レストラン	営業店舗 用設備等	18,193	-	-	3,636	21,829	2 [4]
東海店 (愛知県東海市)	レストラン	営業店舗 用設備等	32,119	-	-	3,519	35,638	3 [8]
七宝店 (愛知県海部郡七宝町)	レストラン	営業店舗 用設備等	27,873	-	-	2,831	30,704	3 [8]
稲沢店 (愛知県稲沢市)	レストラン	営業店舗 用設備等	37,779	-	-	3,215	40,994	3 [8]
尾西インター店 (愛知県一宮市)	レストラン	営業店舗 用設備等	36,051	-	-	4,026	40,077	1 [7]
豊橋北山店 (愛知県豊橋市)	レストラン	営業店舗 用設備等	34,945	-	-	4,072	39,018	2 [5]
春日井 市民病院前店 (愛知県春日井市)	レストラン	営業店舗 用設備等	34,129	-	-	3,043	37,173	3 [8]

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他		合計
柴田店 (名古屋市南区)	レストラン	営業店舗 用設備等	22,085	-	-	3,360	25,445	2 [7]
豊橋花田店 (愛知県豊橋市)	レストラン	営業店舗 用設備等	28,432	-	-	3,277	31,710	2 [5]
豊田元宮店 (愛知県豊田市)	レストラン	営業店舗 用設備等	35,156	-	-	3,161	38,317	3 [8]
春日店 (愛知県清須市)	レストラン	営業店舗 用設備等	37,186	-	-	3,050	40,236	3 [7]
西枇杷島店 (愛知県清須市)	レストラン	営業店舗 用設備等	41,795	-	-	4,633	46,429	3 [8]
刈谷運動公園前店 (愛知県刈谷市)	レストラン	営業店舗 用設備等	40,979	-	-	3,819	44,799	2 [8]
大府店 (愛知県大府市)	レストラン	営業店舗 用設備等	44,212	-	-	3,988	48,201	2 [6]
岡崎稲熊店 (愛知県岡崎市)	レストラン	営業店舗 用設備等	43,411	-	-	4,276	47,687	2 [6]
日進外語大前店 (愛知県日進市)	レストラン	営業店舗 用設備等	45,499	-	-	4,484	49,983	3 [9]
大森インター店 (名古屋市守山区)	レストラン	営業店舗 用設備等	47,107	-	-	3,041	50,149	2 [7]
北名古屋店 (愛知県北名古屋市)	レストラン	営業店舗 用設備等	69,893	-	-	5,133	75,027	3 [10]
愛知県計			1,076,799	818	-	122,841	1,200,459	82 [236]
岐阜島店 (岐阜県岐阜市)	レストラン	営業店舗 用設備等	25,008	-	-	4,162	29,171	3 [6]
岐阜岩崎店 (岐阜県岐阜市)	レストラン	営業店舗 用設備等	19,542	-	-	3,294	22,836	2 [5]
美濃加茂店 (岐阜県美濃加茂市)	レストラン	営業店舗 用設備等	26,821	-	-	3,834	30,656	2 [5]
大垣楽田店 (岐阜県大垣市)	レストラン	営業店舗 用設備等	33,080	-	-	3,200	36,281	2 [5]
真正店 (岐阜県本巣市)	レストラン	営業店舗 用設備等	23,601	-	-	3,609	27,211	2 [5]
柳津店 (岐阜県岐阜市)	レストラン	営業店舗 用設備等	42,580	-	-	3,317	45,898	2 [5]
恵那店 (岐阜県恵那市)	レストラン	営業店舗 用設備等	41,330	-	-	3,196	44,527	2 [6]
可児店 (岐阜県可児市)	レストラン	営業店舗 用設備等	40,733	-	-	3,359	44,092	2 [5]
多治見インター店 (岐阜県多治見市)	レストラン	営業店舗 用設備等	41,265	-	-	3,742	45,007	2 [6]
瑞浪店 (岐阜県瑞浪市)	レストラン	営業店舗 用設備等	27,184	-	-	4,770	31,955	2 [5]
羽島インター北店 (岐阜県羽島市)	レストラン	営業店舗 用設備等	26,682	-	-	3,168	29,851	2 [5]

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 $m^2$ )	その他		合計
岐阜県計			347,832	-	-	39,657	387,490	23 [58]
四日市生桑店 (三重県四日市市)	レストラン	営業店舗 用設備等	28,489	-	-	4,426	32,915	2 [5]
鈴鹿中央通店 (三重県鈴鹿市)	レストラン	営業店舗 用設備等	16,688	-	-	3,696	20,384	2 [5]
松阪店 (三重県松阪市)	レストラン	営業店舗 用設備等	21,169	-	-	3,514	24,684	2 [5]
朝日店 (三重県三重郡朝日町)	レストラン	営業店舗 用設備等	21,077	-	-	3,325	24,402	2 [5]
桑名大山田店 (三重県桑名市)	レストラン	営業店舗 用設備等	44,558	-	-	4,093	48,651	3 [6]
津三重大前店 (三重県津市)	レストラン	営業店舗 用設備等	43,057	-	-	4,358	47,416	2 [5]
三重県計			175,040	-	-	23,414	198,454	13 [31]
浜松有玉店 (浜松市東区)	レストラン	営業店舗 用設備等	25,241	-	-	4,039	29,280	2 [4]
富士今泉店 (静岡県富士市)	レストラン	営業店舗 用設備等	47,406	-	-	4,096	51,503	2 [6]
焼津八楠店 (静岡県焼津市)	レストラン	営業店舗 用設備等	51,515	-	-	4,371	55,886	2 [6]
浜松三方原店 (浜松市北区)	レストラン	営業店舗 用設備等	-	-	-	-	-	2 [3]
浜松参野店 (浜松市南区)	レストラン	営業店舗 用設備等	24,512	-	-	4,941	29,453	2 [6]
三島南田町店 (静岡県三島市)	レストラン	営業店舗 用設備等	49,023	-	-	10,763	59,787	4 [8]
富士本市場店 (静岡県富士市)	レストラン	営業店舗 用設備等	42,245	-	-	3,521	45,766	2 [5]
静岡県計			239,944	-	-	31,734	271,678	16 [38]
昭島昭和の森店 (東京都昭島市)	レストラン	営業店舗 用設備等	47,172	-	-	8,193	55,366	2 [7]
八王子大和田店 (東京都八王子市)	レストラン	営業店舗 用設備等	49,623	-	-	12,480	62,103	3 [13]
東久留米店 (東京都東久留米市)	レストラン	営業店舗 用設備等	51,101	-	-	13,631	64,733	3 [0]
東京都計			147,897	-	-	34,305	182,203	8 [20]

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
大宮三橋店 (さいたま市大宮区)	レストラン	営業店舗 用設備等	44,004	-	-	9,216	53,221	2 [8]
草加松原店 (埼玉県草加市)	レストラン	営業店舗 用設備等	51,142	-	-	8,118	59,260	2 [11]
新座野火止店 (埼玉県新座市)	レストラン	営業店舗 用設備等	54,760	-	-	12,670	67,430	5 [12]
埼玉県計			149,906	-	-	30,006	179,912	9 [31]
店舗計			2,137,421	818	-	281,959	2,420,199	151 [444]
転貸店舗		営業店舗 用設備等	13,800	-	-	-	13,800	-
本社 (名古屋市中東区)	事務所	事務所 設備等	30,605	3,634	143,008 (420.53)	14,623	191,871	26 [1]
ファクトリー (愛知県春日井市)	加工工場	工場設備 等	194,807	38,838	133,199 (1,778.29)	7,073	373,918	3 [22]
	トレーニング グセンター	事務所 設備等	59,121	-	-	3,957	63,079	2 [0]
合計			2,435,756	43,291	276,207 (2,198.82)	307,613	3,062,869	182 [469]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 ( )内の面積は、自社保有分を示しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

5 主要な賃借として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	契約の内容	契約期間	年間賃借料 (千円)
昭和橋店他 (名古屋市中川区他)	建物賃貸借及び事業用借地権 設定	10～20年	608,959

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末において、決定している重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ブロンコピリー 長久手店 (愛知県愛知郡)	レストラン	営業店舗 用設備等	100,000	24,321	自己資金	平成21年 12月	平成22年 3月	110

(注) 1 投資予定金額には、無形固定資産が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当社は、1店舗の閉鎖を計画しており、これに伴い設備の除却の計画をしておりますが、減損会計を適用しているため、除却に伴う損失予想額は軽微であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,315,000	3,315,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	3,315,000	3,315,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月11日 (注)1	2,533,500	2,815,000		235,550		145,550
平成19年11月1日 (注)2	500,000	3,315,000	567,787	803,337	567,787	713,337

(注)1 平成19年3月16日の取締役会決議により、平成19年4月11日付で1株を10株とする株式分割を行っております。

##### 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	2,450円
引受価額	2,271.15円
発行価額	1,870円
資本組入額	1,135.575円

#### (6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	3	67	1	2	4,187	4,273	
所有株式数 (単元)		3,640	2	1,721	38	11	27,735	33,147	300
所有株式数の割合 (%)		10.98	0.01	5.19	0.11	0.03	83.68	100.0	

#### (7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
竹市靖公	愛知県名古屋市北区	836,900	25.24
竹市啓子	愛知県名古屋市北区	490,900	14.80

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブロンコピリー従業員持株会	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	181,100	5.46
竹市克弘	愛知県名古屋市北区	131,900	3.97
竹市光敏	埼玉県さいたま市浦和区	96,000	2.89
株式会社トーカン	愛知県名古屋市熱田区川並町4-8	81,900	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	70,000	2.11
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	50,000	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	50,000	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	50,000	1.50
計		2,038,700	61.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,314,700	33,147	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	3,315,000		
総株主の議決権		33,147	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、企業体質の充実・強化に努めるとともに、剰余金の配当につきましても業績を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を基本方針として、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみでありましたが、当事業年度より、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株につき20円を実施しました。また、当期末配当につきましても、1株につき20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年7月23日 取締役会決議	66,300	20
平成22年3月25日 定時株主総会決議	66,300	20

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)			2,385	1,809	1,480
最低(円)			1,744	1,100	950

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成19年11月2日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,300	1,347	1,358	1,449	1,480	1,462
最低(円)	1,200	1,257	1,295	1,316	1,362	1,368

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		竹市 靖公	昭和18年12月21日	昭和37年4月 昭和44年3月 昭和53年6月 昭和58年12月	株式会社トミヤマシューズ入社 喫茶トミヤマ創業 ステーキハウスブロンコ創業 株式会社ブロンコ(現株式会社ブロンコピリー)設立、代表取締役社長就任(現任)	(注)5	836,900
常務取締役	第1営業部長	竹市 克弘	昭和50年2月10日	平成15年4月 平成16年2月 平成17年8月 平成18年12月 平成19年3月 平成20年6月 平成21年3月	当社入社 守山店店長就任 コミサリーチーフマネジャー就任 取締役営業担当就任 取締役製造購買担当就任 取締役第1営業部長就任 常務取締役第1営業部長就任(現任)	(注)5	131,900
取締役	管理部長	川居 徹也	昭和19年7月26日	昭和43年3月 平成17年5月 平成20年11月 平成21年3月	京都セラミック株式会社(現京セラ株式会社)入社 京セラミタ株式会社入社 当社入社 管理部長就任 取締役管理部長就任(現任)	(注)5	100
取締役	店舗開発部長	加賀 芳夫	昭和38年2月2日	昭和61年4月 平成10年11月 平成13年7月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社ブロンコ(現株式会社ブロンコピリー)入社 営業部営業課長就任 コミサリーチーフマネジャー就任 取締役コミサリーチーフマネジャー就任 取締役営業本部長就任 取締役営業部長兼店舗開発担当就任 取締役第2営業部長就任 取締役店舗開発部長就任(現任)	(注)5	26,600
取締役	商品部長	竹市 啓子	昭和23年8月28日	昭和42年4月 昭和53年6月 昭和58年12月 平成17年7月 平成20年6月	丸紅株式会社入社 ステーキハウスブロンコ創業 株式会社ブロンコ(現株式会社ブロンコピリー)設立、取締役就任 取締役財務担当就任 取締役商品部長就任(現任)	(注)5	490,900
取締役	第2営業部長	出口 有二	昭和48年6月17日	平成4年9月 平成7年9月 平成13年12月 平成17年10月 平成18年12月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社ブロンコ(現株式会社ブロンコピリー)入社 大曽根店店長就任 営業部エリアマネジャー就任 営業部営業第1課長兼エリアマネジャー就任 取締役営業担当東地区就任 取締役第1営業部東地区担当就任 取締役第2営業部長就任(現任)	(注)5	5,600
取締役	第1営業部 西地区担当	馬場 崇文	昭和48年5月15日	平成9年3月 平成11年2月 平成15年2月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年6月	当社入社 半田インター店店長 営業部エリアマネジャー就任 営業部営業第2課長兼エリアマネジャー就任 取締役営業担当西地区就任 取締役第1営業部西地区担当就任(現任)	(注)5	6,600



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		道木 幹夫	昭和9年11月27日	昭和34年4月 日本ペイント株式会社入社 昭和40年4月 同社開発部プロジェクトマネージャー就任 昭和52年2月 上新電機株式会社入社 常務取締役営業本部長就任 昭和56年3月 株式会社栄電社(現 株式会社エディオンEAST)取締役就任 昭和56年8月 同社常務取締役開発本部長就任 昭和63年5月 同社代表取締役専務就任 平成9年6月 同社代表取締役副社長就任 平成11年4月 株式会社エイデン開発代表取締役社長就任 平成13年5月 株式会社トリイ顧問就任 平成14年5月 同社専務取締役就任 平成14年9月 同社代表取締役社長就任 平成15年11月 同社取締役会長就任 平成16年6月 株式会社アルペン監査役就任 平成22年3月 当社取締役就任(現任)	(注)6	1,000
取締役		平野 曜二	昭和26年11月4日	昭和57年4月 弁護士登録・弁護士業 昭和63年4月 平野曜二法律事務所開設(現任) 平成19年8月 当社取締役就任(現任)	(注)5	
監査役 (常勤)		佐々木 博之	昭和51年6月18日	平成11年4月 当社入社 平成12年12月 春日井高蔵寺店長就任 平成16年9月 営業部エリアマネージャー就任 平成17年11月 監査役就任(現任)	(注)7	3,500
監査役 (非常勤)		遠山 昌夫	昭和5年4月28日	昭和36年3月 菊水株式会社(現菊水化学工業株式会社)代表取締役社長就任 平成12年3月 当社監査役就任(現任) 平成13年6月 菊水化学工業株式会社代表取締役会長就任	(注)7	10,000
監査役 (非常勤)		岩村 豊正	昭和43年9月2日	平成5年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年7月 岩村公認会計事務所設立、所長就任(現任) 平成18年8月 監査法人アンビシヤス設立、代表社員就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	(注)8	
計						1,513,100

- (注) 1 取締役竹市啓子は、代表取締役社長竹市靖公の配偶者であります。
- 2 常務取締役竹市克弘は、代表取締役社長竹市靖公および取締役竹市啓子の長男であります。
- 3 取締役平野曜二および道木幹夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
- 4 監査役遠山昌夫および岩村豊正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 5 取締役の任期は、平成21年3月25日開催の定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役の任期は、平成22年3月25日開催の定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成19年4月6日開催の臨時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

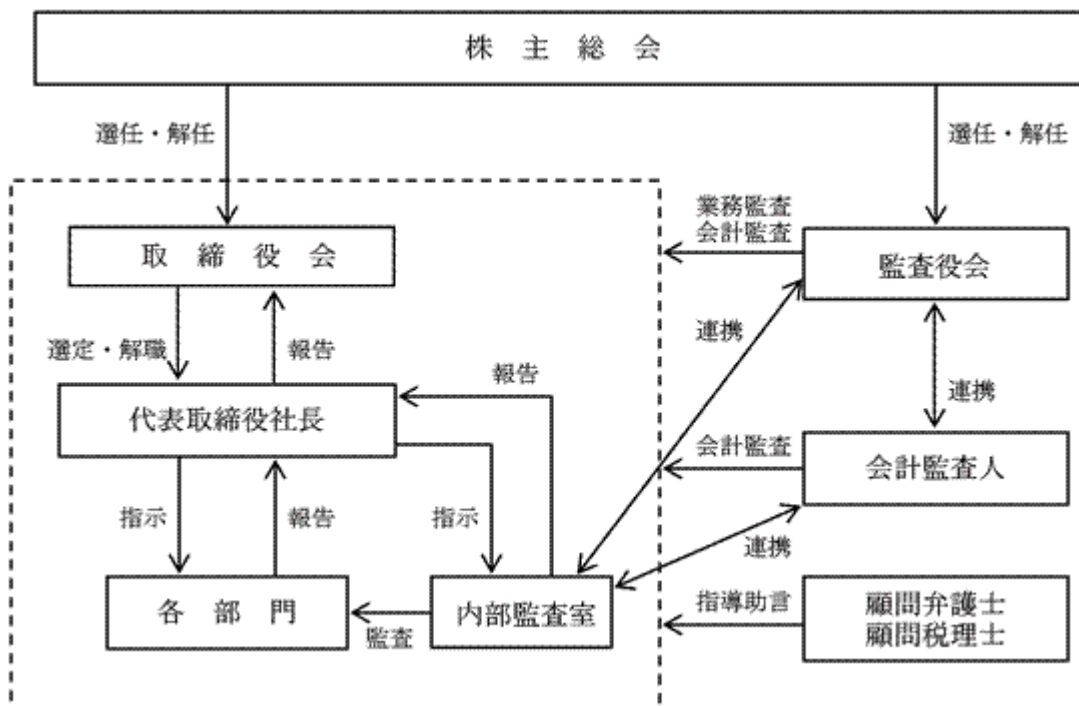
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、主体性を持って経営することをモットーとして常日頃から実践しており、自主責任経営、衆知経営、全員経営を徹底しております。その上で、コンプライアンスを重視し、コーポレート・ガバナンスを充実するために、株主を始めとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、収益力の向上と企業価値の増大を目指しながら、株主、取引先、従業員の物心両面の幸福をもたらすよう経営に努めています。

上記の方針に基づき、社内の統治体制を確立し、徹底していくため、以下の施策を講じることとしております。

- 1 経営組織の拡大に伴い、意思決定が遅れないようなフラットな組織の構築
- 2 自主点検に基づく法令、規程等の遵守
- 3 ステークホルダーへの情報開示の適時、適正および透明性
- 4 相互に指摘・改善を行いながら牽制機能を強化

コーポレート・ガバナンスの施策の実施状況（平成21年12月31日現在）



#### イ 取締役会

取締役会は、社外取締役（非常勤）1名を含む取締役8名で構成されており、定時取締役会は通常毎月第2金曜日に開催、また必要に応じ適宜開催し、付議事項の決議ならびに経営上の重要な事項を審議しております。経営上の意思決定、取締役の業務執行の監督および迅速化に努め、経営の透明性、客観性の確保を図っております。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨および取締役の責任免除を取締役会決議のできる旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### ロ 監査役監査

監査役会は、社外監査役（非常勤）2名を含む3名で構成されており、定期的に監査役会を開催し監査役相互の連携強化に努めております。また、毎月取締役会に出席し、各業務の審議過程ならびに遂行状況を監査し、適法性の確保に努めております。

なお、当社の監査役は3名以内とする旨および監査役の責任免除を取締役会決議のできる旨を定款で定めております。

さらに、内部監査担当者と連携して、共同監査を行うなど積極的に情報交換を行うなどして、コンプライアンスの強化に努めております。

具体的には、監査役会が定めた年度監査方針に基づき、取締役会及び店長会議等の重要な会議に出席し、取締役、従業員の業務遂行の状況聴取、各部門および店舗の業務調査を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧、決算書類の監査、株主総会提出議案及び書類の監査、会計監査人の監査に立会い報告を受け、意見を聴取する等の

監査を行っております。

#### 八 内部監査

当社は、内部統制の有効性および業務実態の適正性について、内部監査室（1名）が各部門から独立した社長直轄組織として、年間の監査実施計画に基づいて、各部門および店舗の規程・マニュアル等に沿った業務の推進状況、QSCの実施状況を監査し、必要な改善指導を各部門と連携して行っております。

また、内部監査は、監査役監査および会計監査と有機的に連携するよう、内部監査結果について監査役に報告し、必要に応じて会計監査人にも報告しております。

#### 二 会計監査人

会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から会計に関する監査を受けております。

なお、平成21年12月期において監査業務を執行した公認会計士およびその他監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	山内 和雄（あずさ監査法人、監査継続年数1年） 奥谷 浩之（あずさ監査法人、監査継続年数5年） 楠元 宏（あずさ監査法人、監査継続年数1年）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 1名 会計士補その他 8名

#### リスク管理体制の整備の状況

当社の業務遂行において、様々なリスク要因があり発生しておりますが、働く一人ひとりが自らの職務に責任を持ち業務を行うよう周知徹底しており、日頃から法令や企業倫理等の遵守に努めるよう、自主点検を行いながら、一方で個人情報保護を含む情報セキュリティ、セクシャルハラスメント、安全衛生や緊急時の体制の構築に取り組む、その発生の予防と迅速な対応に努めております。

また、衛生管理に関しても、社内による自主検査と社外による検査体制をとって、衛生管理及び環境整備に対する管理体制を強化しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程の整備や内部監査室の設置により、組織的な業務運営を行える体制を構築し、全部署に対して内部監査を行い、法令等の遵守の強化を図っております。

また、毎月開催される取締役会では、重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行が出来る体制を整えながら、監査役3名の取締役会出席による十分な監査を行っております。

さらに、定期的に内部統制システム構築会議を開催しており、更なる内部統制システムの確立を目指しております。

#### 取締役および監査役への報酬の内容

平成21年12月期における当社の取締役および監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	49,500千円（うち社外取締役報酬額 1,500千円）
監査役の年間報酬総額	12,105千円（うち社外監査役報酬額 5,400千円）
計	61,605千円

#### 社外取締役及び社外監査役と当社の関係

社外取締役平野曜二および社外監査役岩村豊正は、当社の株式を保有しておりません。その他の人的関係、資本的關係、取引関係等の利害関係は一切ありません。

社外取締役道木幹夫は、当社の株式を1,000株、また、社外監査役遠山昌夫は、当社の株式を10,000株保有しております。その他の人的関係、資本的關係、取引関係等の利害関係は一切ありません。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、取締役会に自己の株式を取得する権限を付与することにより、財務政策等の諸施策を機動的に遂行することが可能となることを目的としております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことが可能となることを目的としております。

#### 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、次のとおり定款に定めております。

##### イ 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

##### ロ 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の概要

##### イ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務について、善意かつ重大な過失がないときに限り、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

##### ロ 会計監査人の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人あずさ監査法人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成を持って行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことが可能となることを目的としております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	13,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,743,845	1,524,120
売掛金	20,540	23,284
店舗食材	12,996	-
仕込品	24,961	-
商品及び製品	-	29,587
原材料	29,983	-
貯蔵品	11,351	-
原材料及び貯蔵品	-	76,610
前払費用	83,351	75,087
繰延税金資産	24,856	24,140
その他	5,285	24,335
流動資産合計	1,957,171	1,777,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,005,364	4,383,335
減価償却累計額	2,047,869	2,167,764
建物(純額)	1,957,495	2,215,571
構築物	651,687	670,086
減価償却累計額	424,893	449,901
構築物(純額)	226,793	220,185
機械及び装置	72,510	93,134
減価償却累計額	54,413	53,304
機械及び装置(純額)	18,096	39,830
車両運搬具	11,281	11,281
減価償却累計額	4,748	7,820
車両運搬具(純額)	6,532	3,461
工具、器具及び備品	918,819	979,971
減価償却累計額	577,779	672,357
工具、器具及び備品(純額)	341,039	307,613
土地	226,782	276,207
建設仮勘定	57,361	29,244
有形固定資産合計	2,834,102	3,092,114
無形固定資産		
借地権	85,938	75,972
ソフトウェア	30,565	26,906
その他	16,584	15,193
無形固定資産合計	133,088	118,072

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	93,097	133,120
出資金	70	70
長期前払費用	14,849	37,765
差入保証金	514,891	520,299
繰延税金資産	89,621	88,016
その他	32,230	39,799
投資その他の資産合計	744,760	819,070
固定資産合計	3,711,951	4,029,257
資産合計	5,669,122	5,806,424
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	241,211	208,678
短期借入金	89,200	108,500
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	178,652	88,166
未払金	276,432	365,372
割賦未払金	32,384	195
未払費用	17,865	19,128
未払法人税等	223,060	233,385
未払消費税等	29,860	-
預り金	29,653	26,392
前受収益	3,290	3,206
賞与引当金	11,210	12,344
流動負債合計	1,164,820	1,097,368
固定負債		
社債	72,000	40,000
長期借入金	149,040	60,874
長期割賦未払金	195	-
その他	13,095	19,211
固定負債合計	234,330	120,085
負債合計	1,399,150	1,217,453



	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金		
資本準備金	713,337	713,337
資本剰余金合計	713,337	713,337
利益剰余金		
利益準備金	58,887	58,887
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,689,731	2,014,547
利益剰余金合計	2,748,619	3,073,434
株主資本合計	4,265,294	4,590,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,678	1,139
評価・換算差額等合計	4,678	1,139
純資産合計	4,269,972	4,588,970
負債純資産合計	5,669,122	5,806,424

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,063,548	7,767,734
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	13,172	-
期首仕込品たな卸高	22,695	-
商品及び製品期首たな卸高	-	37,957
当期店舗食材仕入高	1,333,793	-
当期製品製造原価	1,111,157	928,436
当期商品仕入高	-	1,302,403
合計	2,480,819	2,268,797
他勘定振替高	<sub>1</sub> 19,559	<sub>1</sub> 23,290
期末店舗食材たな卸高	12,996	-
期末仕込品たな卸高	24,961	-
商品及び製品期末たな卸高	-	29,587
売上原価合計	2,423,302	2,215,919
売上総利益	5,640,246	5,551,815
販売費及び一般管理費	<sub>2</sub> 4,575,875	<sub>2</sub> 4,613,441
営業利益	1,064,370	938,373
営業外収益		
受取利息	5,381	4,179
有価証券利息	336	285
受取配当金	541	1,786
受取賃貸料	22,300	21,040
協賛金収入	5,290	9,028
その他	5,197	5,642
営業外収益合計	39,047	41,962
営業外費用		
支払利息	9,441	5,212
社債利息	1,265	723
賃貸費用	20,469	19,238
その他	7,663	7,327
営業外費用合計	38,840	32,501
経常利益	1,064,577	947,834
特別利益		
保険解約返戻金	52,558	-
受取保険金	-	75,596
特別利益合計	52,558	75,596

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 67,884	3 17,814
固定資産除売却損	4 7,476	4 22,382
店舗閉鎖損失	-	4,850
災害による損失	-	35,430
投資有価証券評価損	151	246
役員甲慰金	6,300	-
特別損失合計	81,812	80,724
税引前当期純利益	1,035,323	942,706
法人税、住民税及び事業税	470,021	412,710
法人税等調整額	18,256	6,280
法人税等合計	451,765	418,990
当期純利益	583,557	523,715

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	982,687	88.4	766,796	82.6
労務費		77,445	7.0	94,083	10.1
経費		51,024	4.6	67,556	7.3
当期総製造費用		1,111,157	100.0	928,436	100.0
当期製品製造原価		1,111,157		928,436	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 (原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に修正しております。</p> <p>2 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>9,975千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>9,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,119千円</td> </tr> </table>	消耗品費	9,975千円	水道光熱費	9,586千円	減価償却費	5,119千円	<p>1 (原価計算の方法)</p> <p>同左</p> <p>2 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,960千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>9,372千円</td> </tr> </table>	消耗品費	13,661千円	減価償却費	11,960千円	水道光熱費	9,372千円
消耗品費	9,975千円												
水道光熱費	9,586千円												
減価償却費	5,119千円												
消耗品費	13,661千円												
減価償却費	11,960千円												
水道光熱費	9,372千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	803,337	803,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	803,337	803,337
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	713,337	713,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,337	713,337
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	713,337	713,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,337	713,337
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	58,887	58,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,887	58,887
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,238,774	1,689,731
当期変動額		
剰余金の配当	132,600	198,900
当期純利益	583,557	523,715
当期変動額合計	450,957	324,815
当期末残高	1,689,731	2,014,547
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,297,661	2,748,619
当期変動額		
剰余金の配当	132,600	198,900

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	583,557	523,715
当期変動額合計	450,957	324,815
当期末残高	2,748,619	3,073,434
株主資本合計		
前期末残高	3,814,336	4,265,294
当期変動額		
剰余金の配当	132,600	198,900
当期純利益	583,557	523,715
当期変動額合計	450,957	324,815
当期末残高	4,265,294	4,590,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,878	4,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,199	5,817
当期変動額合計	4,199	5,817
当期末残高	4,678	1,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,878	4,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,199	5,817
当期変動額合計	4,199	5,817
当期末残高	4,678	1,139
純資産合計		
前期末残高	3,823,214	4,269,972
当期変動額		
剰余金の配当	132,600	198,900
当期純利益	583,557	523,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,199	5,817
当期変動額合計	446,757	318,998
当期末残高	4,269,972	4,588,970

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,035,323	942,706
減価償却費	373,255	373,190
減損損失	67,884	17,814
賞与引当金の増減額（ は減少）	356	1,134
販売促進引当金の増減額（ は減少）	12,834	-
受取利息及び受取配当金	6,259	6,252
支払利息及び社債利息	10,707	5,935
割賦手数料	2,529	1,872
受取保険金	-	75,596
保険解約返戻金	52,558	-
固定資産除売却損益（ は益）	7,476	22,382
店舗閉鎖損失	-	4,850
災害損失	-	35,430
投資有価証券評価損益（ は益）	151	246
たな卸資産の増減額（ は増加）	15,394	26,905
売上債権の増減額（ は増加）	2,900	2,743
長期前払費用の増減額（ は増加）	8,447	22,915
仕入債務の増減額（ は減少）	7,521	32,533
未払金の増減額（ は減少）	15,597	46,927
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,865	29,860
その他	1,667	6,400
小計	1,386,532	1,249,284
利息及び配当金の受取額	6,259	6,252
利息の支払額	13,304	7,884
保険金の受取額	-	75,596
法人税等の支払額	557,493	402,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,993	920,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	37,878	91,333
定期預金の払戻による収入	150,000	329,184
投資有価証券の取得による支出	53,273	50,046
有形固定資産の取得による支出	425,607	621,920
有形固定資産の売却による収入	200	-
無形固定資産の取得による支出	5,890	6,945
有形固定資産の除却による支出	6,670	28,395
差入保証金の差入による支出	12,280	29,873
差入保証金の回収による収入	484	6,515
建設協力金の支払による支出	-	7,772
建設協力金の回収による収入	33,777	25,722

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
保険積立金の積立による支出	6,452	4,469
保険積立金の解約による収入	72,390	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,201	479,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	89,200	19,300
長期借入金の返済による支出	380,355	178,652
割賦債務の返済による支出	42,497	32,384
社債の償還による支出	32,000	32,000
配当金の支払額	131,890	196,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,542	420,026
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,249	21,224
現金及び現金同等物の期首残高	743,780	777,029
現金及び現金同等物の期末残高	777,029	798,254



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 店舗食材・仕込品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～9年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、事業用借地権については、契約年数を基準とした定額法、また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～9年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当事業年度より有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	7～50年	構築物	5～20年	機械及び装置	2～15年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	10～50年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	3～15年																					
車両運搬具	6年																					
工具、器具及び備品	3～9年																					
建物	7～50年																					
構築物	5～20年																					
機械及び装置	2～15年																					
車両運搬具	3～6年																					
工具、器具及び備品	3～15年																					

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。	賞与引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定してしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「受取保険金収入」(当事業年度 1,394千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「盗難損失」(当事業年度 1,955千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、また、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度において、「店舗食材」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「店舗食材」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ12,820千円、16,766千円、68,966千円、7,644千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、また、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度で表示しておりました「期首店舗食材たな卸高」、「期首仕込品たな卸高」は、当事業年度から「商品及び製品期首たな卸高」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品期首たな卸高」に含まれる「期首店舗食材たな卸高」、「期首仕込品たな卸高」は、それぞれ12,996千円、24,961千円であります。</p> <p>同じく、前事業年度で表示しておりました「期末店舗食材たな卸高」12,996千円、「期末仕込品たな卸高」24,961千円は、当事業年度から「商品及び製品期末たな卸高」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品期末たな卸高」に含まれる「期末店舗食材たな卸高」、「期末仕込品たな卸高」は、それぞれ12,820千円、16,766千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																												
<p>担保資産及びこれに対する債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,201千円</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,530千円</td> </tr> </table>	建物	29,192千円	土地	143,008千円	合計	172,201千円	短期借入金	20,000千円	1年内返済予定の長期借入金	63,492千円	長期借入金	30,038千円	合計	113,530千円	<p>担保資産及びこれに対する債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,735千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,744千円</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,738千円</td> </tr> </table>	建物	27,735千円	土地	143,008千円	合計	170,744千円	短期借入金	28,700千円	1年内返済予定の長期借入金	25,038千円	長期借入金	5,000千円	合計	58,738千円
建物	29,192千円																												
土地	143,008千円																												
合計	172,201千円																												
短期借入金	20,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	63,492千円																												
長期借入金	30,038千円																												
合計	113,530千円																												
建物	27,735千円																												
土地	143,008千円																												
合計	170,744千円																												
短期借入金	28,700千円																												
1年内返済予定の長期借入金	25,038千円																												
長期借入金	5,000千円																												
合計	58,738千円																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 19,559千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属するおおよその割合は91%であります。</p> <p>販売促進費 388,689千円 給与手当 695,779千円 賞与引当金繰入額 11,007千円 雑給 1,140,879千円 水道光熱費 332,792千円 減価償却費 345,584千円 賃借料 567,489千円</p> <p>3 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。</p>				<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 23,290千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属するおおよその割合は91%であります。</p> <p>販売促進費 389,732千円 給与手当 724,625千円 賞与引当金繰入額 12,162千円 雑給 1,181,179千円 水道光熱費 298,578千円 減価償却費 339,326千円 賃借料 586,518千円</p> <p>3 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。</p>			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
愛知県	直営店舗 (当社1物件)	建物等	24,732	愛知県	直営店舗 (当社1物件)	建物等	8,998
静岡県	直営店舗 (当社1物件)	建物・ 借地権等	35,542	静岡県	直営店舗 (当社1物件)	建物・ 借地権等	8,816
愛知県	コミサリー(加工工場) (当社1物件)	建物等	7,609	<p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性が著しく低下した店舗および閉店予定の店舗について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17,814千円(建物13,865千円、構築物2,327千円、工具、器具及び備品1,405千円、借地権187千円、その他28千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値によっております。使用価値は、閉店予定店舗の閉店までの減価償却費相当額のみとして算定しております。</p>			
<p>資産のグルーピングは、コミサリー(加工工場)については、飲食店事業に関わる共用資産とし、直営店舗については、継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性が著しく低下した店舗および閉店予定の店舗ならびに移設により閉鎖する加工工場について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額67,884千円(建物55,008千円、構築物5,571千円、工具、器具及び備品6,448千円、借地権744千円、その他111千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、直営店舗、加工工場とも主として使用価値によっております。</p> <p>なお、使用価値は将来キャッシュフローを9.3%で割り引いて算出しております。</p>							
<p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 132千円 機械及び装置 17千円 車両運搬具 91千円 工具、器具及び備品 565千円 撤去費用等 6,670千円 合計 7,476千円</p>				<p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 133千円 構築物 86千円 機械及び装置 204千円 工具、器具及び備品 547千円 撤去費用等 21,411千円 合計 22,382千円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
(発行済株式) 普通株式	3,315,000			3,315,000
計	3,315,000			3,315,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	132,600	40円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 平成19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 記念配当 10円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	132,600	40円	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
(発行済株式) 普通株式	3,315,000			3,315,000
計	3,315,000			3,315,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	132,600	40円	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年7月23日 取締役会	普通株式	66,300	20円	平成21年6月30日	平成21年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	66,300	20円	平成21年12月31日	平成22年3月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 1,743,845千円	現金及び預金 1,524,120千円
預入期間3か月超の定期預金 966,816千円	預入期間3か月超の定期預金 725,866千円
現金及び現金同等物 777,029千円	現金及び現金同等物 798,254千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 300,448千円
	1年超 2,214,548千円
	合計 2,514,996千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,569	40,418	11,848
債券			
その他			
小計	28,569	40,418	11,848
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,317	28,655	1,661
債券			
その他	11,334	9,023	2,310
小計	41,651	37,679	3,972
合計	70,221	78,097	7,876

(注) 当事業年度において、有価証券について、151千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,000



当事業年度（平成21年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,742	15,098	12,355
債券			
その他			
小計	2,742	15,098	12,355
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	105,944	93,041	12,903
債券			
その他	11,334	9,980	1,354
小計	117,279	103,021	14,257
合計	120,021	118,120	1,901

（注）当事業年度において、有価証券について、246千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	15,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の決裁後、管理部門が実行しております。また、デリバティブ取引に係るリスク管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,649千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,037千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">39,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,551千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">1,439千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,815千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,675千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,197千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">114,477千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	未払事業税	17,649千円	減損損失	53,037千円	借地権償却	39,181千円	賞与引当金	4,551千円	未払不動産取得税	1,439千円	その他	1,815千円	繰延税金資産合計	117,675千円	其他有価証券評価差額金	3,197千円	繰延税金負債合計	3,197千円	差引：繰延税金資産の純額	114,477千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,148千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,874千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">42,620千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,949千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">2,758千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,042千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">112,156千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td></tr> </table> <p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度に名古屋市民税減税条例が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から40.1%に変更されております。</p> <p>この結果、流動資産の繰延税金資産が301千円減少および固定資産の繰延税金資産が1,097千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が1,388千円減少しております。</p>	未払事業税	18,148千円	減損損失	41,874千円	借地権償却	42,620千円	賞与引当金	4,949千円	一括償却資産償却額	2,758千円	其他有価証券評価差額	762千円	その他	1,042千円	繰延税金資産合計	112,156千円	繰延税金資産の純額	112,156千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%
未払事業税	17,649千円																																																														
減損損失	53,037千円																																																														
借地権償却	39,181千円																																																														
賞与引当金	4,551千円																																																														
未払不動産取得税	1,439千円																																																														
その他	1,815千円																																																														
繰延税金資産合計	117,675千円																																																														
其他有価証券評価差額金	3,197千円																																																														
繰延税金負債合計	3,197千円																																																														
差引：繰延税金資産の純額	114,477千円																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割等	2.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																														
未払事業税	18,148千円																																																														
減損損失	41,874千円																																																														
借地権償却	42,620千円																																																														
賞与引当金	4,949千円																																																														
一括償却資産償却額	2,758千円																																																														
其他有価証券評価差額	762千円																																																														
その他	1,042千円																																																														
繰延税金資産合計	112,156千円																																																														
繰延税金資産の純額	112,156千円																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割等	3.2%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																														

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

## (企業統合等関係)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適

用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,288円08銭	1,384円30銭
1株当たり当期純利益	176円04銭	157円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,269,972	4,588,970
普通株式に係る純資産額(千円)	4,269,972	4,588,970
普通株式の発行済株式数(株)	3,315,000	3,315,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,315,000	3,315,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	583,557	523,715
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,557	523,715
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,315,000	3,315,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社トーカン	33,000	45,540
		株式会社十六銀行	65,000	22,035
		自然応用科学株式会社	10,000	15,000
		株式会社プロトコーポレーション	6,000	14,430
		株式会社愛知銀行	2,100	14,091
		株式会社大垣共立銀行	30,000	8,790
		大宝運輸株式会社	3,600	979
		株式会社サガミチェーン	1,000	803
		株式会社トリドール	3	478
		トヨタ自動車株式会社	100	388
		その他(3銘柄)	269	605
		小計	151,072	123,140
計		151,072	123,140	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		シュローダー月果美人	11,200口	9,980
		小計	11,200口	9,980
計		11,200口	9,980	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,005,364	490,948	112,977 (13,865)	4,383,335	2,167,764	192,744	2,215,571
構築物	651,687	29,739	11,340 (2,327)	670,086	449,901	32,334	220,185
機械及び装置	72,510	27,423	6,800	93,134	53,304	5,486	39,830
車両運搬具	11,281	-	-	11,281	7,820	3,071	3,461
工具、器具及び備品	918,819	92,393	31,241 (1,405)	979,971	672,357	118,298	307,613
土地	226,782	49,425	-	276,207	-	-	276,207
建設仮勘定	57,361	765,744	793,860	29,244	-	-	29,244
有形固定資産計	5,943,808	1,455,673	956,220 (17,598)	6,443,262	3,351,147	351,934	3,092,114
無形固定資産							
借地権	182,446	-	187 (187)	182,259	106,286	9,779	75,972
ソフトウェア	51,586	6,456	3,852	54,190	27,283	10,115	26,906
その他	28,790	-	28 (28)	28,761	13,568	1,361	15,193
無形固定資産計	262,823	6,456	4,068 (215)	265,211	147,138	21,256	118,072
長期前払費用	40,785	32,139	20,943	51,981	14,216	9,151	37,765

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	5 店舗	新規出店等	235,101千円
	新加工工場	新設工事	247,473千円
構築物	5 店舗	新規出店等	22,981千円
	新加工工場	新設工事	6,757千円
機械及び装置	新加工工場	生産設備	27,423千円
工具、器具及び備品	5 店舗	新規出店等	63,924千円
	新加工工場	備品	8,698千円
土地	新加工工場	工場土地	49,425千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗、旧加工工場	閉店および移転等	98,891千円
工具、器具及び備品	店舗、旧加工工場	閉店および移転等	27,077千円

3 建設仮勘定の主な増加および減少は上記資産の取得および各勘定への振替に係るものであります。

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16年9月30日	104,000	72,000 (32,000)	TIBOR(6M) +0.1	無	平成23年9月30日
合計		104,000	72,000 (32,000)			

(注) 1 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
32,000	40,000	-	-	-

2 当期末残高のうち( )内は内書きで1年内に償還予定のものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	89,200	108,500	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	178,652	88,166	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	149,040	60,874	1.51	平成23年1月1日～ 平成24年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
割賦未払金	32,384	195	0.87	
長期割賦未払金	195			
合計	449,471	257,735		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,965	10,909		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,210	12,344	11,210		12,344

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,175
預金	
当座預金	391,314
普通預金	303,936
定期預金	671,948
別段預金	3,318
定期積立預金	120,427
小計	1,490,945
合計	1,524,120

ロ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	13,666
株式会社ジェーシービー	9,597
その他	20
合計	23,284

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
20,540	678,570	675,827	23,284	96.7	11.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
食材・飲料	12,820
小計	12,820
製品	
ステーキ、ステーキソース他	16,766
小計	16,766
合計	29,587



二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
食材	68,966
小計	68,966
貯蔵品	
輸入品	4,918
営業消耗品	2,128
その他	598
小計	7,644
合計	76,610

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗関係	482,541
その他	37,758
合計	520,299

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トークン	67,938
エスフーズ株式会社	31,332
プリマハム株式会社	25,616
一宮青果株式会社	22,778
伊藤忠ライス株式会社	19,480
その他	41,532
合計	208,678

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
給与手当、雑給	187,969
株式会社日建	17,948
消費税	15,774
株式会社トークン	15,325
株式会社クレオ	9,334
その他	119,021
合計	365,372

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,930,479	1,869,528	2,070,230	1,897,496
税引前四半期純利益金額 (千円)	247,597	203,261	329,292	162,555
四半期純利益金額(千円)	137,900	113,954	183,010	88,850
1株当たり四半期純利益 金額(円)	41.60	34.38	55.21	26.80

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿保管人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告ができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.bronco.co.jp/">http://www.bronco.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年6月30日ならびに12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上ご所有の株主様に対し、以下の基準により優待券もしくは、お米を贈呈いたします。 100株～499株 弊社お食事優待券 2,000円分、もしくはお米 2kg 500株～999株 弊社お食事優待券 5,000円分、もしくはお米 5kg 1,000株以上 弊社お食事優待券 10,000円分、もしくはお米 10kg なお、お米は新潟県魚沼産コシヒカリを予定しております。

(注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利に制限しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月25日東海財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日東海財務局長に提出。

（第28期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日東海財務局長に提出。

（第28期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社ブロンコビリー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコビリーの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロンコビリーの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

株式会社ブロンコピリー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロンコピリーの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブロンコピリーが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。